

Economic Monitor

企業が抱える投資余力

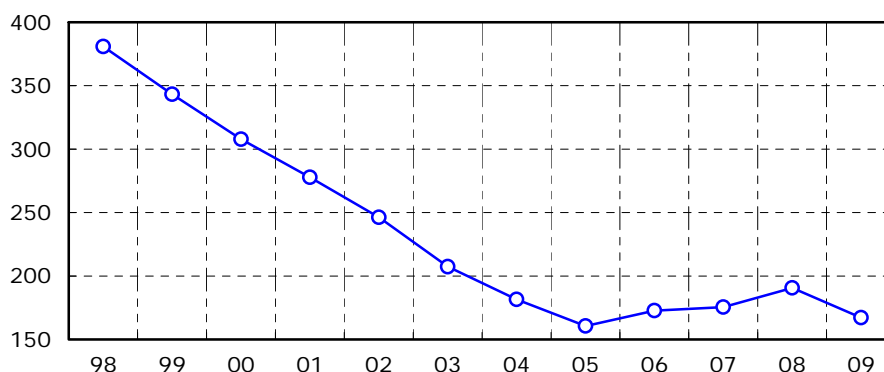
日本銀行が6月17日に公表した2009年度の資金循環統計によると、非金融民間法人企業は2009年度末時点で少なくとも8.1兆円の投資余力を抱えている。

有利子負債から手元流動性（現預金+株式以外の有価証券）を控除した純有利子負債は2009年度に23.3兆円減少し、167.2兆円となった。これは金融危機前2007年度末の175.4兆円を大きく下回る低水準である。仮に、純有利子負債を2007年度末の水準まで戻すとすると、それだけで非金融民間法人企業には8.1兆円の投資余力が生まれる。これはGDP統計ベースの2009年度名目設備投資額62.7兆円の13%に相当する金額である。

実際には、こうした投資余力は、全てが国内の設備投資に向かうわけではなく、海外での設備投資や直接投資にも振り向けられる。しかし、その一方で、今年度の大幅増益見通しを踏まえれば、営業キャッシュフローの拡大により、別途、大きな投資余力が生まれる見込みであり、キャッシュフローが不足するという事にはならない。企業の将来見通しが好転すれば、2010・2011年度の設備投資は急拡大する可能性があると言えるだろう。

なお、企業の純有利子負債の減少は、家計部門も含めた民間非金融部門全体での金余りをもたらしており、それが現在は金融機関（部門）を通じて国債購入に向かい、政府部門のファイナンスをサポートしている。今後、企業が投資を積極化すれば、金余りの度合いは低下し、国債ファイナンスにとってはネガティブとなる。企業の投資積極化は経済成長を高め、税収の拡大に繋がるため、結果的に国債発行は減少し、問題は生じないとの議論も可能である。しかし、そのロジックにかけて財政再建をおろそかにするのはあまりにも危険だろう。そうした意味でも、成長戦略と財政再建は同時に進める必要があると言える。

純有利子負債の推移(兆円、年度)



(出所)日本銀行